



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月24日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

定時株主総会開催予定日 2020年6月17日

配当支払開始予定日

2020年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	262,117	3.7	14,941	2.4	13,683	△3.1	5,765	△35.2
2019年3月期	252,667	△3.7	14,589	△27.8	14,116	△23.9	8,892	△30.8

(注) 包括利益 2020年3月期 752百万円 (△90.8%) 2019年3月期 8,171百万円 (△45.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	55.11	—	5.3	6.4	5.7
2019年3月期	84.99	—	8.3	6.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 130百万円 2019年3月期 285百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	213,250	110,711	50.1	1,021.74
2019年3月期	215,784	113,122	50.7	1,046.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 106,901百万円 2019年3月期 109,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,724	△19,141	2,090	27,571
2019年3月期	8,513	△12,515	△3,172	35,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,720	30.6	2.5
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	2,929	50.8	2.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	109,277,299 株	2019年3月期	109,277,299 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,650,810 株	2019年3月期	4,650,371 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	104,626,650 株	2019年3月期	104,627,022 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	201,617	4.0	1,552	△45.3	6,929	8.4	5,310	△4.9
2019年3月期	193,843	△7.8	2,836	△51.0	6,393	△54.9	5,583	△55.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	50.76	—
2019年3月期	53.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	168,659		89,284		52.9	853.36		
2019年3月期	173,065		87,019		50.3	831.71		

(参考) 自己資本 2020年3月期 89,284百万円 2019年3月期 87,019百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）におきましては、電子デバイスは減収となりましたが、空調機および情報通信システムの売上が増加し、連結売上高は2,621億1千7百万円（前期比3.7%増）となりました。

損益につきましては、空調機において、第4四半期における新型コロナウイルス感染拡大に伴う生産・販売減少のほか、為替のマイナス要因などがありましたが、コストダウンが着実に進展したことに加え、情報通信システムの増収効果による下支えもあり、営業利益は149億4千1百万円（同2.4%増）となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度の為替差益がなくなったことに加え、インドなどの海外事業等再編費用を特別損失として計上したことから、それぞれ136億8千3百万円（同3.1%減）、57億6千5百万円（同35.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、アジア、中華圏の販売が厳しい状況で推移するとともに、第4四半期に国内外向けとも新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国工場を主とした稼働率低下の影響を大きく受けたものの、欧州や中東向けの販売が伸長したほか、前年度に実施したM&Aによる連結化効果も加わり、売上高は2,301億4千8百万円（同2.3%増）となりました。営業利益は、コストダウンが着実に進展しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生産・販売減少のほか、為替のマイナス要因により、104億9千3百万円（同3.0%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,728億5千2百万円（同4.4%増）となりました。

米州では、北米において、新型コロナウイルス感染拡大や暖冬による生産・販売影響により、ルームエアコンの売上は前年度を下回りましたが、VRF（ビル用マルチエアコン）はラインアップ拡充の効果などから販売が増加するとともに、米国で主流の全館空調方式エアコンも販路拡大などにより大幅に伸長し、売上が前年度を上回りました。

欧州では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生産影響を受けたものの、フランスを中心にルームエアコンの販売が堅調に推移するとともに、VRFでは施工性に優れたライトコマーシャル市場向け機種のリニアアップ拡充の効果もあり、販売が増加しました。さらに、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）においても、フランスにおける環境負荷の低減を目的とした補助金政策により販売が好調に推移し、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、不透明な政治経済情勢が続いておりますが、前年度から進めている現地在庫の削減が計画どおり進展し、下半期より出荷が増加したことから、売上が増加しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおける市場減速に加え、販売通貨下落の影響による売上の目減りがありましたが、空調エンジニアリング会社の連結化効果により、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて現地在庫の削減に努めたほか、当社販売子会社による直販体制への移行途上にあつたことから、売上が減少しました。なお、今後は販売促進・サービス網の強化を進め、現地ニーズに適合した新機種をはじめさらなる拡販に取り組んでまいります。

中華圏では、中国において、景気減速に加え、第4四半期に新型コロナウイルスによる経済活動停滞の影響を受けるなか、VRFの販売は中小規模案件に注力し、現地通貨ベースでは前年度並みとなったものの、ルームエアコンの販売低迷により、売上が減少しました。

なお、前年度に子会社化したインドおよびオーストラリアの現地企業による空調ソリューションビジネスは、機器販売に比べ新型コロナウイルスの影響が軽微なこともあり、順調に進展しております。今後もソリューション事業の拡大に努めるとともに、ハードビジネスとのシナジー効果の創出により、お客様の空調システムのライフサイクル全般にわたるソリューションの提供を目指してまいります。

また、当社は、製品のハード面だけでなく、ユーザーインターフェースなどソフト面も含めたデザインを中核要素の一つとして掲げ商品開発を進めており、本年、欧州向け天井吊り下げタイプの業務用エアコン、国内向けの新機種「ノクリア」SVシリーズや「ノクリア」Xシリーズの据え置き型リモコンが世界的に権威のあるデザイン賞を受賞しました。

[国内向け]

売上高は、572億9千6百万円（同3.4%減）となりました。

夏期の天候不順や暖冬といった天候要因に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生産影響もありましたが、重点施策として取り組んでいる住宅設備ルートの販売が堅調に推移し、売上は微減にとどまりました。なお、本年4月、横幅70cmを切るコンパクトさと洗練されたデザインに加え、当社独自の「熱交換器加熱除菌」などの清潔機能を備えた新機種「ノクリア」SVシリーズを発売しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は減少しましたが、情報通信システムの販売増により、売上高は301億5百万円（同15.9%増）、営業利益は39億7百万円（同43.4%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、187億6千8百万円（同37.7%増）となりました。

公共システムにおいて、受注済みシステムの納入が順調に進展したほか、商談案件の増加を背景とした新規受注やストックビジネスも堅調に推移しました。また、民需システムにおいても、外食産業向け店舗システムの新規商談獲得などによる販売増があり、売上が増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、113億3千7百万円（同8.1%減）となりました。

産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造において、需要回復傾向にあった下半期は増収となったものの、上半期における米中貿易摩擦の影響等による需要減が大きく、売上は前年度を下回りました。また、車載用カメラも自動車市場低迷の影響により、売上が減少しました。

<その他部門>

売上高は18億6千3百万円（同4.6%増）、営業利益は5億4千万円（同48.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界各地への感染拡大が続き、国内外の経済に大きな影響を及ぼしております。このような状況下、当社グループは、顧客、取引先および従業員の安全を第一に、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響には十分な注意を払いながら、生産・営業活動や商品開発に努め、影響を最小限となるよう取り組んでまいります。しかしながら、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、川崎本社敷地内の研究開発施設「イノベーション&コミュニケーションセンター（以下、I C C）」の建設および空調機生産子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.（以下、F G T）の新工場稼働等に伴う固定資産の増加に加え、たな卸資産などの増加はありましたが、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）25億3千3百万円減少し、2,132億5千万円となりました。

負債につきましては、借入金などの増加および海外事業等再編引当金の計上はありましたが、支払手形及び買掛金などの減少により、前年度末比1億2千2百万円減少し、1,025億3千9百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はありましたが、為替換算調整勘定など、その他の包括利益累計額の減少により、前年度末比24億1千1百万円減少し、1,107億1千1百万円となりました。

この結果、当年度末の自己資本比率は0.6%減少し、50.1%（前連結会計年度末は50.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加による運転資本の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、97億2千4百万円の収入（前期は85億1千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、I C CおよびF G T新工場の建屋に加え開発・生産設備ならびにI Tシステムへの投資等により191億4千1百万円の支出（同125億1千5百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは94億1千6百万円の支出（同40億2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等がありましたが、金融機関から資金調達を行ったことにより、20億9千万円の収入（同31億7千2百万円の支出）となりました。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比78億4千万円減少し、275億7千1百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,412	27,571
受取手形及び売掛金	79,706	71,266
商品及び製品	18,887	24,874
仕掛品	1,822	1,548
原材料及び貯蔵品	5,993	6,556
その他	10,238	10,221
貸倒引当金	△331	△268
流動資産合計	151,729	141,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,619	33,678
機械装置及び運搬具	35,594	35,554
工具、器具及び備品	23,345	24,333
土地	9,093	9,007
建設仮勘定	2,457	796
減価償却累計額	△59,567	△60,452
有形固定資産合計	38,543	42,917
無形固定資産		
のれん	4,212	3,517
その他	5,879	7,713
無形固定資産合計	10,092	11,231
投資その他の資産		
投資有価証券	6,654	4,976
繰延税金資産	7,928	8,469
退職給付に係る資産	41	249
その他	804	3,647
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	15,418	17,331
固定資産合計	64,054	71,480
資産合計	215,784	213,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,987	35,465
短期借入金	401	5,446
リース債務	402	252
未払法人税等	801	1,564
未払費用	16,400	14,946
製品保証引当金	4,090	3,835
海外事業等再編引当金	—	2,580
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	10,980	10,066
流動負債合計	81,990	82,082
固定負債		
長期借入金	—	120
リース債務	635	518
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,380
退職給付に係る負債	15,904	15,990
その他	1,721	1,447
固定負債合計	20,671	20,457
負債合計	102,661	102,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	92,290	95,296
自己株式	△5,044	△5,045
株主資本合計	105,865	108,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859	434
繰延ヘッジ損益	—	△706
土地再評価差額金	4,858	4,793
為替換算調整勘定	△1,869	△6,496
退職給付に係る調整累計額	△226	6
その他の包括利益累計額合計	3,622	△1,969
非支配株主持分	3,634	3,810
純資産合計	113,122	110,711
負債純資産合計	215,784	213,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	252,667	262,117
売上原価	185,182	189,877
売上総利益	67,485	72,240
販売費及び一般管理費	52,896	57,298
営業利益	14,589	14,941
営業外収益		
受取利息	61	53
受取配当金	92	101
為替差益	915	—
持分法による投資利益	285	130
その他	507	270
営業外収益合計	1,862	556
営業外費用		
支払利息	38	117
為替差損	—	700
投資有価証券評価損	—	325
自宅待機時休業補償等	—	249
退職給付制度改定に伴う影響額	—	158
事業構造改善費用	1,564	—
災害による損失	195	—
その他	536	263
営業外費用合計	2,335	1,814
経常利益	14,116	13,683
特別損失		
海外事業等再編費用	—	3,473
特別損失合計	—	3,473
税金等調整前当期純利益	14,116	10,210
法人税、住民税及び事業税	3,838	4,442
法人税等調整額	752	△639
法人税等合計	4,591	3,803
当期純利益	9,524	6,406
非支配株主に帰属する当期純利益	632	640
親会社株主に帰属する当期純利益	8,892	5,765

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,524	6,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	△424
繰延ヘッジ損益	△2	△706
為替換算調整勘定	△980	△4,610
退職給付に係る調整額	157	232
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△144
その他の包括利益合計	△1,353	△5,653
包括利益	8,171	752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,587	239
非支配株主に係る包括利益	584	513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	86,013	△5,044	99,588
当期変動額					
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益			8,892		8,892
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	6,276	△0	6,276
当期末残高	18,089	530	92,290	△5,044	105,865

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,363	2	4,858	△913	△384	4,927	3,205	107,722
当期変動額								
剰余金の配当								△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益								8,892
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	△2	－	△955	157	△1,305	428	△876
当期変動額合計	△504	△2	－	△955	157	△1,305	428	5,399
当期末残高	859	－	4,858	△1,869	△226	3,622	3,634	113,122

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	92,290	△5,044	105,865
当期変動額					
剰余金の配当			△2,824		△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益			5,765		5,765
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			65		65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,006	△0	3,005
当期末残高	18,089	530	95,296	△5,045	108,870

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	859	－	4,858	△1,869	△226	3,622	3,634	113,122
当期変動額								
剰余金の配当								△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益								5,765
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	△706	△65	△4,627	232	△5,591	175	△5,416
当期変動額合計	△424	△706	△65	△4,627	232	△5,591	175	△2,411
当期末残高	434	△706	4,793	△6,496	6	△1,969	3,810	110,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,116	10,210
減価償却費	5,280	5,848
のれん償却額	39	223
引当金の増減額 (△は減少)	△1,156	2,335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	239
受取利息及び受取配当金	△153	△155
支払利息	38	117
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,188	2,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,372	△8,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,582	△593
その他	1,284	429
小計	14,028	12,525
利息及び配当金の受取額	153	155
利息の支払額	△34	△120
法人税等の支払額	△5,635	△2,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,513	9,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,229	△12,641
有形固定資産の売却による収入	1	57
投資有価証券の取得による支出	△679	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,387	△454
その他	△1,221	△6,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,515	△19,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	77	5,427
長期借入れによる収入	—	160
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,609	△2,820
リース債務の返済による支出	△215	△259
その他	△424	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,172	2,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,297	△7,840
現金及び現金同等物の期首残高	42,710	35,412
現金及び現金同等物の期末残高	35,412	27,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、複数の事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、これらを「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

セグメント別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	ルームエアコン、パッケージエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ユニタリーエアコン、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、空調関連設備の設計・施工およびサービスメンテナンス、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,915	25,970	250,886	1,781	252,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	814	814	312	1,127
計	224,915	26,785	251,701	2,093	253,794
セグメント利益	10,820	2,725	13,546	1,042	14,589

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	230,148	30,105	260,254	1,863	262,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,195	1,195	321	1,517
計	230,148	31,301	261,450	2,184	263,634
セグメント利益	10,493	3,907	14,401	540	14,941

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	251,701	261,450
「その他」の区分の売上高	2,093	2,184
セグメント間取引消去他	△1,127	△1,517
連結財務諸表の売上高	252,667	262,117

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,546	14,401
「その他」の区分の利益	1,042	540
連結財務諸表の営業利益	14,589	14,941

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,046.46円	1,021.74円
1株当たり当期純利益	84.99円	55.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,892	5,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,892	5,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,627	104,626

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,122	110,711
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,634	3,810
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,634)	(3,810)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,487	106,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	104,626	104,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。